

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	75,262	—	6,968	—	7,232	—	3,547	—
21年2月期第3四半期	79,206	4.0	7,277	△4.1	7,565	△4.3	4,851	13.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	70.35	—
21年2月期第3四半期	96.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	101,079	79,498	78.6	1,576.39
21年2月期	93,910	76,968	82.0	1,526.14

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 79,486百万円 21年2月期 76,961百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
22年2月期	—	13.00	—		
22年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,330	△3.5	8,890	△5.7	9,328	△5.3	4,244	5.1	84.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社サンメリー) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	50,609,761株	21年2月期	50,609,761株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	181,536株	21年2月期	181,082株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	50,428,401株	21年2月期第3四半期	50,429,232株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や新興国向け輸出の増加等から景気の悪化に底打ちの兆しが見られる反面、世界的な金融・経済危機による実体経済の打撃からいまだ癒えない厳しい状況にあります。

外食業界におきましては、雇用環境の悪化や所得の減少から個人消費が低迷し景況感を反映して生活防衛意識が一段と高まったことで、巣ごもり現象など外食を控える傾向が更に強まってまいりました。また、デフレを背景に低価格競争が激化し、企業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような厳しい状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で61店舗（直営店舗34店舗、加盟店舗27店舗）を新規出店するとともに、メニューの改善やカフェ部門におけるポイントカードの導入など既存事業の再強化を行いました。また、効率化の推進においては、販売管理費や店舗におけるシフト管理を徹底的に見直すことにより、利益率の改善に努めました。

新たな取り組みといたしましては、店舗展開力と業態開発力など、グループのノウハウを結集し、新業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社であるD&Nカフェレストラン株式会社による「オリーブの木」の新規出店の拡大や新メニュー開発に加え、「カフェ ドゥ エソラ」や「パティオ ドゥ メトロ」などカフェ・ダイニング・バーなどのノウハウを取り込んだ新業態を開発する等、基盤固めに取り組みました。さらに、経営統合後の基盤固めから事業の拡大に軸足を移し、カフェ事業、レストラン事業に続く新規事業としてベーカリー事業に本格的に進出するため、株式会社サンメリーを100%子会社化しました。今後は、ベーカリー事業のノウハウを共有することにより、様々な相乗効果を得ることで、グループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は752億62百万円（前期比4.9%減）、営業利益は69億68百万円（前期比4.2%減）、経常利益は72億32百万円（前期比4.4%減）、四半期純利益は35億47百万円（前期比26.8%減）となりました。なお前年同期比は参考として記載しております。各事業部門の概況は次のとおりであります。

（小売事業）

グループの新展開としては、コーヒーやデザート、アルコール類を気軽に楽しんでいただくカフェやバー、そしてランチやディナー等お食事需要にも十分ご満足いただけるダイニングやレストランを融合し、さまざまなニーズに対応した新業態として「カフェ ドゥ エソラ」や「パティオ ドゥ メトロ」を開発いたしました。また、「そばDiner 矢萩」、「オールドニューヨークパスタ」を新業態で開店しました。さらに、ハンバーグメニュー中心の「TAWARAYA 俵屋」のチェーン展開を加速するとともに、「オリーブの木」の運営をD&Nカフェレストラン株式会社に移行して店舗の拡大を図りレストラン部門の拡充に努めました。

カフェ部門では、キャラメルマロン・ラテなど季節のお薦めドリンクや贅沢な具材をたっぷり使用したパリサンドなど、新商品の開発に努めました。また、ドトールコーヒーショップやエクセルシオールカフェにおいて、ポイントカードという新たなサービスを導入し、お客様の利便性を高めることで、更に気軽に立ち寄っていただく機会を提供しました。今後はポイントカードのデータベースを活用したマーケティングや販売促進策を推進していくことを予定しております。

このような施策を展開してまいりましたが、消費者全体の生活防衛意識の高まりから、高価格帯の業態やロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだ事、また新型インフルエンザの影響なども重なり、既存店売上高は前年を下回る結果となりました。新規出店につきましては、レストラン部門で33店舗を新規に出店する一方、顧客の嗜好に合わせて「TAWARAYA 俵屋」等に16店舗を業態変更しました。カフェ部門では28店舗（直営店1店舗、加盟店27店舗）を新規出店しております。

これらの結果、小売事業における売上高は434億98百万円、営業利益は55億94百万円となりました。

(卸売事業)

一般卸売上においては、引続きドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めるとともに、お客様の嗜好に合わせたチルド飲料の新商品を積極的に販売するなど、消費環境が厳しい中においても、順調に業績を拡大することができました。また、8月に販売を開始した韓国国内におけるコーヒー飲料事業の展開についても、お客様からご好評を得て、計画以上の売上を達成しております。

これらの結果、卸売事業における売上高は310億74百万円、営業利益は54億55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金の増加、また新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等により1,010億79百万円と前連結会計年度末と比べ71億68百万円の増加となりました。負債につきましては、当第3四半期において取得した株式会社サンメリー株式取得に伴う借入金の増加等があったため215億80百万円と前連結会計年度末と比べ46億37百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から794億98百万円と前連結会計年度末と比べ25億30百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や、外食業界における経営環境等を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成22年2月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンメリー	東京都渋谷区	242	小売事業	100	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計処理

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,982	15,554
受取手形及び売掛金	5,726	5,387
商品及び製品	1,123	1,137
仕掛品	100	71
原材料及び貯蔵品	867	727
繰延税金資産	1,004	827
その他	1,619	2,200
貸倒引当金	△99	△87
流動資産合計	29,325	25,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,832	17,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,444	1,511
土地	12,535	11,933
その他（純額）	1,721	1,585
有形固定資産合計	34,534	32,573
無形固定資産	1,977	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	9,041	9,064
繰延税金資産	2,643	2,859
差入保証金	22,245	20,950
その他	1,311	1,242
貸倒引当金	△0	△12
投資その他の資産合計	35,241	34,103
固定資産合計	71,753	68,093
資産合計	101,079	93,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	5,044
短期借入金	3,605	670
未払法人税等	734	2,742
賞与引当金	471	926
役員賞与引当金	30	23
その他	5,467	4,160
流動負債合計	16,021	13,568
固定負債		
長期借入金	1,804	33
退職給付引当金	1,368	1,085
その他	2,386	2,254
固定負債合計	5,558	3,373
負債合計	21,580	16,942

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	53,885	51,653
自己株式	△367	△367
株主資本合計	80,376	78,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△804	△1,182
繰延ヘッジ損益	△85	△1
評価・換算差額等合計	△889	△1,183
少数株主持分	11	7
純資産合計	79,498	76,968
負債純資産合計	101,079	93,910

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	75,262
売上原価	30,349
売上総利益	44,912
販売費及び一般管理費	37,944
営業利益	6,968
営業外収益	
受取利息	212
受取配当金	35
不動産賃貸料	32
持分法による投資利益	13
その他	54
営業外収益合計	347
営業外費用	
支払利息	10
為替差損	14
不動産賃貸費用	37
その他	21
営業外費用合計	83
経常利益	7,232
特別利益	
投資有価証券売却益	39
受取補償金	65
その他	0
特別利益合計	105
特別損失	
固定資産除却損	175
投資有価証券評価損	149
店舗閉鎖損失	491
減損損失	129
その他	70
特別損失合計	1,017
税金等調整前四半期純利益	6,320
法人税等	2,767
少数株主利益	4
四半期純利益	3,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,320
減価償却費	2,398
減損損失	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
固定資産除却損	163
店舗閉鎖損失	263
投資有価証券評価損益 (△は益)	149
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△13
受取利息及び受取配当金	△247
支払利息	10
為替差損益 (△は益)	10
売上債権の増減額 (△は増加)	307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	461
その他	401
小計	9,883
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△4,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38
投資有価証券の取得による支出	△2,491
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,116
有形固定資産の取得による支出	△3,030
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△354
敷金及び保証金の差入による支出	△869
敷金及び保証金の回収による収入	488
貸付けによる支出	△137
その他	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,660
短期借入金の返済による支出	△1,760
長期借入金の返済による支出	△55
配当金の支払額	△1,272
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,571

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	15,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,982

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,076	21,421	31,074	689	75,262	—	75,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	—	1,873	—	2,087	(2,087)	—
計	22,290	21,421	32,948	689	77,350	(2,087)	75,262
営業利益（又は△営業損失）	3,692	1,901	5,455	△28	11,020	(4,052)	6,968

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	79,206
II 売上原価	33,199
売上総利益	46,007
III 販売費及び一般管理費	38,729
営業利益	7,277
IV 営業外収益	
受取利息	277
受取配当金	34
不動産賃貸収入	55
投資有価証券売却益	5
その他	56
営業外収益合計	429
V 営業外費用	
支払利息	7
為替差損	56
不動産賃貸費用	27
持分法による投資損失	26
その他	25
営業外費用合計	142
経常利益	7,565

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	
退店補償金収入	229
固定資産売却益	1,226
投資有価証券売却益	206
保険解約益	7
特別利益合計	1,670
VII 特別損失	
固定資産除却損	64
投資有価証券評価損	42
店舗閉鎖損	316
減損損失	160
その他	55
特別損失合計	640
税金等調整前四半期純利益	8,595
税金費用	3,741
少数株主利益	1
四半期純利益	4,851